

一般会計予算額は、

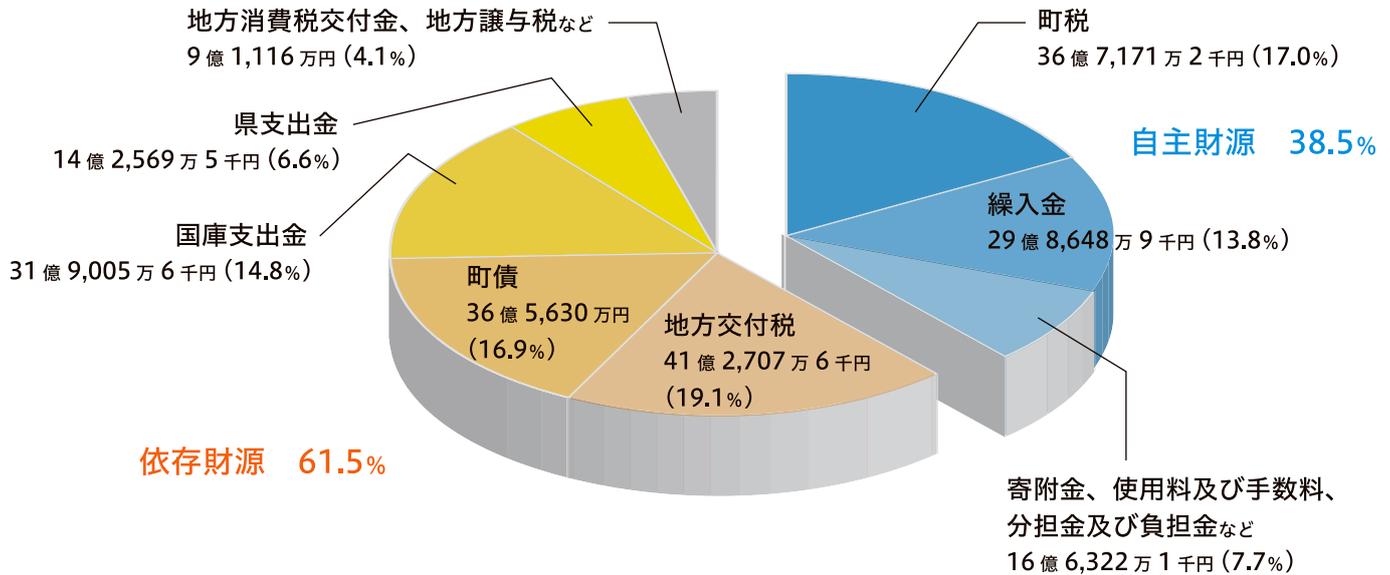
216億3,170万9千円

(前年度比 2.1%増)

※昨年度は町長選挙に伴う骨格予算

歳入

自主財源の割合が 33.8% → 38.5%に



歳入

町が独自に調達できる自主財源の割合は38・5%で、昨年度から4・7ポイント増加しました。

主な内訳をみると、町税が固定資産税(19億1,967万2千円)、町民税(14億4,238万4千円)など、合計36億7,171万2千円で全体の17・0%、前年度比で0・4ポイント、額にして1億5,973万2千円増加しています。

一方、依存財源の割合は61・5%となっており、主な内訳は、地方交付税が41億2,707万6千円で全体の19・1%、前年度比で0・2ポイント減少しましたが、額は4,156万2千円増加しています。

次いで、町債が複合施設災害復旧事業債(17億8,250万円)、町道整備事業債(2億5,010万円)など、合計36億5,630万円で16・9%(前年度比3・6ポイント減)、国庫支出金が子どものための教育・保育給付交付金(5億9,929万4千円)、災害公営住宅家賃低廉化事業補助金(3億9,079万5千円)など、合計31億9,005万6千円で14・8%(前年度比1・9ポイント減)となっています。

歳出

主な内訳は、民生費が私立保育所等運営給付費(11億7,670万8千円)、児童手当(6億4,134万円)

用語説明

自主財源

国や県に依存せず、町が自由に集めて使用できる財源(収入)。

依存財源

国や県の基準に基づき交付または割り当てられる、町独自で収入額を決められない財源(収入)。

繰入金
基金(町の貯金や特別会計などから繰り入れられたお金)。

分担金

公的施設の開発資金として、受益者に負担してもらう負担金。

地方交付税

自治体が等しく行政サービスを提供できるよう、一定の基準により国から配分されたお金。

町債

町が行う公共事業などの財源として、国や金融機関から借りたお金。

地方消費税交付金

県が徴収した地方消費税の2分の1の額を県内の市町村に配分するもの。

地方譲与税

国税を客観的な基準によって地方公共団体に譲与するもの。

民生費

高齢者や障がい者、子どもの福祉に使われるお金。

土木費

道路、橋、公園、宅地の整備や